

令和5年度 第1回 石岡市総合計画審議会 会議録

1 会議の名称

令和5年度 第1回 石岡市総合計画審議会

2 開催日時

令和5年8月18日(金) 午前9時30分から正午

3 開催場所

石岡市役所本庁舎 1階 メロディアスホール

4 出席者氏名

別紙「令和5年度 第1回 石岡市総合計画審議会出席者」のとおり

5 議題

(1) 石岡市総合計画第2期基本計画の策定について

- ① 基本計画における各指標の進捗状況について(資料1)
- ② 石岡市人口ビジョン及び総合戦略との一体化について(資料2)
- ③ 基本計画における総論及び各論について(資料3)
- ④ 政策目標1「情報発信」について(資料4)
- ⑤ 政策目標2「歴史・観光」について(資料5)

6 会議内容

【次第1】 開会

事務局

これより、令和5年度第1回総合計画審議会を開会する。本日の出席委員は17名であり、本審議会条例第6条第2項に規定する定足数を満たしているため、この会議は成立していることをご報告申し上げます。また、会議については、石岡市総合計画審議会傍聴要綱に基づき公開としている。

【次第2】 会長あいさつ

会長

本日はどうぞよろしく申し上げます。

事務局

これ以降の議事については会長に申し上げます。

【次第3】 議事（1）石岡市総合計画第2期基本計画の策定について

① 基本計画における各指標の進捗状況について（資料1）

会長 本日の議題は5項目ある。はじめに基本計画における各指標の進捗状況について、事務局より説明をお願いします。

事務局 総合計画第2期基本計画の策定を行うにあたり、初めに、第1期基本計画における各指標の進捗について報告する。第1期基本計画では、合計290の指標を採用しており、それぞれの基本施策の進捗管理を行っている。指標は大きく分けて3つに分類されており、一つ目は「政策指標」。基本施策を束ねる政策目標ごとに設定しており、全体の進捗を図るもの。二つ目は「成果指標」。各基本施策における「あるべき将来の姿」の達成に向けて設定している指標で、基本施策ごとの進捗状況を評価するもの。三つ目は「参考指標」。各基本施策における主要な取組を推進することによって得られる結果を検証するために設定しており、目標値の達成によって、「成果指標」に結びつくもの。

それぞれの指標について、定量的な指標の数値と取りまとめている。また、市民の考えや行動に基づくものについては、市民意識調査の結果による。指標の目標値の中には、「基準値より増」などとしているものがある。これは、現在の総合計画がスタートして約1年半という短い期間の中で、十分な実績の積み上げがなされていないもの等。今後、毎年の実績を積み上げて、成果効果の検証を進める中で、定量的な指標として進捗管理できる数値を検討する。その他各指標について、令和4年度までの実績値を記載している。一覧表の個々の指標については、後ほどご覧いただきたいとともに、具体的な内容については、今後進める政策目標ごとの検討の際に、あわせてご意見をいただきたい。

現在の総合計画がスタートして約1年半という中ではあるが、目標達成に向かっている指標もある中、令和4年度時点では、新型コロナウイルス感染症の影響等により、思うような結果が残せていないものもある。社会情勢を踏まえた令和5年度以降の施策展開をもとに、基本計画の見直し案を今後順次ご提示するのでよろしく願います。

会長 総合計画基本計画における指標の進捗状況の報告があった。各項目の細かい内容については、各政策目標の検討にあわせて個別に議論していただく。資料全体を通してのご意見、ご質問があれば、よろしく願います。

委員 目標値の設定に関して、「基準値より増」と説明があった。国内約3500の各自治体が、どれくらいのレベルにあるのかということに対して、石岡市がどの位置付けか、具体的な数字を作ってスタートすることが必要。この数値目標に向かって、毎年どこまで達成していくのかということ徹底し、そのために何をやるかが大事な

プロセス。この資料だけは残念ながら、いつまで何をやって、どの数字を目標達成するか伝わってこない。総合計画では、石岡市のあるべき姿を目指していくと理解している。そのために何をすべきかをブレイクダウンするべき。具体的には、誰がいつまでに何をやって数値目標を達成するか。

会長 マーケティング世界だと明確に対象をだれにするのか設定するが、市民とするのはあまりに大きすぎる。全国の中でどの位置を目指すのか、相対的な比較となる。一方で絶対比較もある。絶対的な指標と相対的な指標を、ぜひ考えていただきたい。貴重なご意見としていただく。

委員 私も同様に感じている。この資料を見て、目標管理の根拠や、どういうふうに取り込んでいくかが、全く見えない。なにがどうされて見直されているのか、何をしようとしているのかがわからない。目標管理など、根拠をしっかりと取り組んでほしい。先ほどの発言に関して、私も非常に賛成する。民間からすると非常にいびつ。マネジメントの観点からPDCAを回していると書いてあるが、軽いと感じる。もっと厳しく取り組んだ方がよい。

会長 これまでの総合計画審議会で相当な回数を重ねながら策定した。他方で、対象を誰にするのか、その数値の根拠はなんなのかが見えてこないということもある。市民については、この資料を出した際に、疑問が当然あると思う。説明責任として、わかるような形で努力をして欲しいというようなご意見。

委員 過去の経緯というのは可能な限り資料を確認した。令和4年度のリーディングプロジェクトのプランはあるが、その結果は見つけれない。例えば、「令和4年度の活動がどう行われて、その結果はどうなったから、令和5年度は、このように変えていく。こういう課題があった場合、どういうアクションを起こすのか」ということを民間企業はやっている。それが見えなかったので、あえて質問した。当然今までいろいろ苦労されているとは思いますが、私はこの委員に立候補した理由は、石岡市が総合計画を非常に大事にしていると思ったからである。民間の出身からすると、アクションがあって、きっちりチェックをして、そこから修正があり、次の年のアクションにつながる。誰がいつまでやるのかっていうのが非常に大事。それがよく見えない。この総合計画を達成するためにいろんな部門が関わっていると理解しているが、職員が何に関わっているかというのは見えない。どういうポジションの人たちが、どういうふうに取り組んでいるのかを明示していただいて、今年活動を共有していただけないと意見を出せない。実現のためには非常に大事。

会長 様々な目標値がある。その中で達成するまでの過程が、なかなか見えないということ、ロジックモデルも一部の自治体では、検討実施している。

事務局 石岡市におけるPDC Aの全体を簡単にご説明する。まず総合計画の基本構想に基づき、将来像を設定している。将来像を目的とすれば、手段として9つの政策目標がある。政策目標を実現するための手段として、61の基本施策がある。その基本施策を実現するための手段として、400近くの事務事業により石岡市の行政経営をしている。事務事業については、毎年「事務事業評価」を実施している。どれぐらいの予算をかけてどれぐらい成果があるか、誰を対象として、どのような状態にするためにどれだけの職員人件費をかけて実施しているか評価している。総合計画は、各事務事業における事業成果の方向性を示すために、基本計画、基本構想、将来に結びついていく体系である。

委員 曖昧である。それは枠としての話であって、結果がどうであったから、こうやっていくという繋がりが見えない。皆さんを批判するためではなく、この会議がすごく大事だという認識で言っている。会長に何か答えてほしくて言っているわけではない。市としてどのようにやっているかを知りたい。改善するための手段や方法、解決策を、みんなで共有する場と思っている。事務的に説明をしてほしいわけではない。民間とは違うことは理解しているつもりである。企業は利益を上げるためにアクションを起こす。市政というのは、そういう立場にはないことは理解している。もう少し議論を重ねられないか。何か熱が伝わってこない。本当に大事な会議であれば、市長、副市長がいないのか。ただやればよいという会議になることが心配。

会長 この場で決をとるものではなく、それぞれの立場から、様々なご意見をいただき、双方向性のある議論を、改めて行っていきたい。

最初の議題については以上とする。各意見については、事務局で取りまとめていただきたい。

【次第3】 議事（1）石岡市総合計画第2期基本計画の策定について

② 石岡市人口ビジョン及び総合戦略との一体化について（資料2）

会長 続いて、人口ビジョン及び総合戦略との一体化について説明をお願いします。

事務局 資料2「石岡市人口ビジョン及び総合戦略との一体化」をご覧いただきたい。
まず、石岡市の人口動態の推移について。常住人口は、令和2年度に実施した国

勢調査の結果を踏まえて記載している。令和4年10月1日時点の常住人口は7万1,173人であり、令和3年10月1日と比較して、861人の減少。出生・死亡にかかる自然動態については、合併以降、死亡が出生を上回る状況が続いており、死亡数と出生数の差は広がる一方である。転入、転出にかかる社会動態については、同じく合併後から転出が転入を上回る状況ではあるが、その差は徐々に狭まってきている。しかしながら、毎年約1,000人の人口が減少している状況であり、より効果的・効率的な取組が必要である。

次に2ページ、石岡市の人口ビジョンについて。今後の人口ビジョンは、現在の人口ビジョンを基本として、引き続き2060年で6万人を維持することを目標としていく。実際には人口推移が社人研推計の動きとなっており、目標である石岡市人口ビジョンとのギャップを埋めるために実効性のある取組が必要である。また、インフラ整備等に関する計画の将来人口の設定においては、石岡市人口ビジョンの推計を想定すると、過大投資となる可能性があることから、より実態に即した推計値を使用する必要がある。

次に3ページをご覧いただきたい。今回策定する第2期基本計画内に、地方創生に向けた計画である総合戦略を位置づけることで、まちづくりの方向性を共有し、各取組を深化させる。具体的には、総合計画基本施策内の各項目と、総合戦略の各項目を連動させ、本総合計画第2期基本計画内に新たに章立てすることで、一体的な取組を推進する。進捗管理の複雑化や、重複する手続等の解消が図られることになり、より効果的・効率的な市政運営に寄与するものと考えている。具体的な総合戦略の中身については、本総合計画審議会とは別の外部有識者会議であり、総合戦略の進捗管理等を行う「ふるさと再生会議」において、ご意見を頂戴し、策定を進める。取りまとめ結果については、後日改めてご提示する。

会長

まず、人口ビジョンについての説明。もう一つが、総合計画の総合戦略を一緒にするというもの。総合戦略に関しては安倍政権の際に、地方創生ということで国の方針に沿った形で策定された。ご意見等あればお願いします。

副会長

人口推計について、2020年で7万2,359人が、社人研推計では、2060年に3万6,679人と約半数になる。これはどうにかしないといけない。資料中にあるが、近隣のかすみがうら市、小美玉市の転入超過は外国人の転入増が主要因であるものの、本市においては日本人の転出者が多く、外国人の転入者が少なかった要因で、2市と比較すると大幅な社会減となっている。農業の分野でも、高齢化に伴い、農業従事者が減っている。外国人を雇っているのも目にする。また、介護の分野でも人手が足りないと聞く。日本では、給与の面など、外国からの介護者の受け入れ環境が整備されていないという現状がある。

本市への日本人の転入が増えていかないのであれば、外国人の方を積極的に取り

入れるということが重要。外国人の受け入れ態勢を他地域と比較して、石岡市に行こうという意識を外国人に持ってもらえるような取組をしていかないと、人が増える要素にはなっていない。具体的にどうしたらよいか、この会議で意見を交わしたい。人がいないことは衰退につながる。対策は石岡市も真剣に取り組むべき課題。かすみがうら市、小美玉市では、外国人受け入れの対策も立てているのではないかと思うが、石岡市ではどういうことを考えているのか。

事務局

日本人に限って言えば、3市も転出超過である一方、外国人の転入については、3市とも転入超過であり、特にかすみがうら市、小美玉市は多い。理由の一つとして、2市は農業実習生が多い。農業実習生の制度上、1年目の方、2年目から3年目の方、4年目から5年目の方と三部にわけられて、基本的には最長5年で帰国する。石岡市は1年目の受け入れが少ない。外国人の日本語習得に関する需要が増えている中で、支援していく必要がある。昨年度「多文化共生推進行動指針」を作成した。日本語教育の拡充に向けて補助金を手厚く等、方針を定めている。

通常の実習生制度は、技能を取得し母国で活躍していただく主旨で帰国する。その一方で、介護従事者等は、特定技能の実習生制度もある。国でも、制度変更について議論されているが、働き手として日本に住んでいただくという前提の制度になりつつある。そのような方に対して、いかに支援をしていくかも一つ考え方としてある。

現状、石岡市は外国人比率が1.4%程で例年増えている。国の統計でも40年後には、人口の1割を外国人が占めると言われている。人口維持のためということであれば、対策が必要である。

委員

人口減少については、石岡市の最大の課題ということで、各議員からも一般質問等で質問が出ている。経済面、教育環境面からの人口減少という間接的なものも含めて相当数質問が出ている。かすみがうら市、小美玉市の転入超過という内容については、なぜ資料に記載したか不思議。石岡市は、人口減少の割合が大きく、石岡らしさを目指す全国的な位置づけについての質問もあったが、県内の石岡市の人口が大幅に減っている理由は、外国人だけではない。事務局がどのように分析しているのか。人口減少は全国的な問題であり、今後の事業をどのように展開していくか、様々な目線があることを踏まえて議論する必要がある。今回の資料については、どちらかという、計画づくりをして、各部署の事業によって、人口減少を食い止める、現状維持を目指すという内容。その点を含めて資料提供していただかないと、見えてこない部分もある。

人口減少については、最大の課題と捉え、施策を実施している。石岡駅周辺に投資して、にぎわいづくりをしているが、現時点でなかなか人が増えない。暗中模索的なところもあって進めている。投資に対してどれだけの効果があったかは重要である。反省のない中で次の事業は効果が見込めない。

委員 産業プロモーション課で企業誘致を実施している。人口減少対策として重要なのは働く場である。働く場を見つけないと人は増えないし、子育て世帯は集まってこない。一番議論しないといけない部分である。石岡の今後 10 年後は、そこだと思う。

委員 外国人が多いと、近隣のトラブルなども増えてくる。ごみの問題も、石岡市は別の仕方を多言語で表示する等、ソフト面では積極的に取り組んでいる。

外国人住民について、かすみがうら市と差がある理由として、大きな企業が外国人労働者を受け入れていることがある。小美玉市は農業分野が多い。私も人口減少の最大の原因は、働く場がないことによる転出にあると考える。やはり学生時代に石岡で過ごしても、働く場所がなくて、大学や専門学校を卒業した後に転出してしまい、都心等で家庭を持って帰ってきてくれない。石岡市はやはり企業数が圧倒的に少ない。今一緒に取り組んでいるのは、やはり企業が進出しやすい場所の確保すること。現在、企業ニーズを聞きながら、第 2 工業団地もしくは工業団地を拡張するために、調査費を設けて、企業をどこに誘致できるのかというような取り組みも行っている。しかし、各自治体でも企業を誘致したく、様々な工業団地を作り、実際失敗しているところもある。やはり市としては、どういう条件でどういう立地でどういう優遇ならばきてくれますかと、積極的にアプローチをしていく必要がある。ある程度の反応のいいところは、トップセールスが一番であると考えため、市長がどれだけ本気でやっていただけるか。決して市長がやっていないわけではないが、企業誘致できる場所、固定資産税の減免、水が必要なら整備する。そういったところを今模索している。ここ数年が企業誘致の最後の砦であり、チャンスであり、石岡市も予算を設けて頑張っている状況。

委員 旧八郷町と旧石岡市では、特徴が違うので人口の減少の動きも違う。可能であれば、地区ごとの人口減少についても議論できればよい。地区ごとの課題を洗い出すことで、より明確に計画に載せることができる。

企業誘致などに関連して、働く場所と住む場所が必ずしも同じ市内でなくてもよい。好条件のつくば市等と戦うのではなく、住みやすい環境づくり、働く場所へのアクセスをより向上させて、石岡市に住みながら、他市町村で働ける環境づくりも必要である。

委員 いろんな見え方がある。私も工業団地等の働く場所は重要であると考え。一方で、市民ニーズを的確にとらえることが必要。楽観的ではあるが、社会動態の令和 4 年数値が「-73」で、転入出の差が小さくなってきているのはよい数値。

石岡市には潜在的な能力がある。例えば、フラワーパークもリニューアルにより相当人が集まっている。一方で石岡の駅前を見ると、ほとんど空き店舗が多い。石

岡市も様々な取組をしているが、民間の手法を借りて、駅前の空き店舗の使い方を考えることも必要。必ずしも地元の方だけでなく、他から来て石岡で仕事をやりたい人もいる。大きい企業も大事であるが、小さい企業も大事である。東京駅から特急で1時間。西に行くと東京立川などと同じ時間。立地的には恵まれている。商売をやりたい人とうまくマッチングすることで、駅前が活性化。まちが活性化することで、この町に住んで東京で働く方なども増えてくる。古民家再生をやりたい人、地方で小さな仕事をやりたい若者が増えている。目の前の課題として、駅前の空き店舗をうまく活用することで、まちのイメージも変わってくる。民間の力も借りながら、早めに動くことで転入促進、転出抑制につながる。

委員

先ほど、地域ごとに人口の動態をつかむという話があった。八郷農協管内の人口推移を、年度別に把握した上で取り組んでいる。確かに八郷地区の方が人口減少は顕著である。その中で、やはり農業の振興が大事だと捉えている。

今年、日本農業賞で有機栽培部会が大賞を受賞した。市外から新規参入して、有機栽培をやる人達が増え、地域で支援している取組が評価された。有機栽培部会31人。半数以上は、移住者である。明日、中央公民館で「地域の交流から創造」というディスカッションをやる。若い世代で構成され、関係人口を増やしていこうとする「八郷留学」なども参加。大きい企業誘致もちろん大事であるが、地道な取組をしながら人口を維持することも大事である。

委員

私も若い世代として、働く場所は一番大事と考える。働く場所は多様化している。石岡市は、小美玉IC、千代田IC、笠間西IC、朝日トンネルなど、立地条件がよく、今後上曽トンネルも開通する。この交通の便の良さが働く場所を石岡市に求めないということに繋がってくる。合わせて、石岡市への企業誘致、働く場所の確保も大切。農業も大事な働く場所である。

外国人留学生、研修生に関連しては、住む場所が課題であり、しっかり対応していく必要がある。空家なども、住む場所の確保対策として大事。家族で移住してくる農家さんも多いことを実感している。取組としてやっていることは間違っていない。この審議会を通して、パワーアップして取り組んでいただきたい。

委員

仕事で四国に行ったときに、駅近くにネット環境やPCの充電場所が整備されていなく、困った経験がある。ターゲット層を大きい企業に絞るのではなく、多様化している働き方にあわせて、インターネット環境やフリースペースを整備することも必要である。

東京等では、若者や企業を支援するプラットフォームがある。連携して石岡市の空き店舗を活用し、創業支援、起業支援などができるとよい。笠間市では、高校生たちが起業体験をしている。空き店舗を若者が使いやすくなるような企画があればよいか。若者に愛着を持っていただける石岡市を目指して、若者が定着するまちに

することが必要。

石岡市には通勤時の特急券に対する補助があるが、利用率はどうなっているか。

事務局

通勤時の特急利用料金の補助については、移住定住促進等の視点から、本市から通勤する方を支援するために実施している。毎年30名から40名の利用あり。特急利用料金のうち、年間で1人あたり最大19万2,000円を補助している。制度利用者からは好評をいただいている。

委員

初めて商売する方にとっての問題は、会計面や様々な申請の部分である。それを一括して支援し創業させて、2年から3年で顧客が定着すれば、その後も継続して、その場所で商売するであろう。一方で、商店街の空き店舗に関しては、所有者の居住状況等もあり、貸借などをしていない場所が多い。市としても、事業を行うにあたり難しかった部分があるのではないか。

駅前西口交流施設で出店があった（西口交流施設Wi-Fi完備）。小さい商店は魅力があってよいが、商売する側からすれば一過性の集客では、コスト面で維持できない。1日の平均売上の最低ラインがあり、それには人口が関わってくる。

大きい企業の誘致ができれば、雇用や定住などの促進になるが、関連企業としての利点もかなりある。例えば、工場で言うと、休憩時間になり、小さい商店に消費が生まれる。大きい企業が増えると、中心市街地活性化等に、税金を使わなくても民間の力で自然とにぎわいを取り戻せる。イベントを行っても突発的なもので、平日の消費にはつながらない。チャレンジショップ等含め、その地域でどれだけ賛同して協力してくれるか。行政としては、コンサルティングや経費面のバックアップが一番定住をしてもらえる条件と思う。商工会、商工会議所、商店街と協力して進めたい。

委員

昨年、若い方たちとワークショップを実施した際に、高校生から様々な意見が出た。石岡市はよいまちだから住みたいが、お茶をする場所、暇潰す場所、勉強する場所がない。ステーションパークの2階にスペースを作るなどの意見もあった。そのような意見を石岡市に提出し、実現の時期を伺ったが、予算次第との回答であった。若い人たちの意見を無駄にはいけない。他県から来ている専門学生等も含め、他からの目はとても大事である。駅前も空き店舗だらけである。おまつりの時くらいしかにぎわいがなく残念に思っている。昔のようにはならなくても、取り戻せたらと思っている。

境町の視察に行ったことがあるが、境町はすごいパワーがある。ふるさと納税も多く、使えるお金がたくさんあり、町民に落としている。パワーは大事と感じた。

商工会議所青年部が、次に日曜日、11時から小学生や中学生を対象に石岡の子どもたちを元気にするイベントを行う。水戸のプロバスケットチームが来ることや、野球なども実施する。石岡市内に住んでいなくても参加できる。

- 委員 石岡市の将来人口の目標を6万人としている。石岡市の現状とサービスを維持するためには、6万人の人口が必要という理解でよいか。
- 事務局 国の人口ビジョンとして2060年に1億人程度の人口にするとある。国の人口ビジョンを勘案して、地域の人口ビジョンを作ることになっており、照らし合わせている。2030年は合計特殊出生率1.8、2040年には合計特殊出生率2.1。石岡市は国ビジョンよりもさらに努力して人口を維持していくため、社会増目指していくことを含めて、数値目標を設定している。
- 委員 そうすると、この数字は石岡市が存続するための人口という観点はないか。
- 事務局 まちひとしごと創生法を勘案する人口ビジョンであり、国ビジョンを参考にして定めている。
- 委員 今のサービスレベルを維持するためには最低限のどれくらいの人口が必要なのか試算してはどうか。
一般財源370億の内、固定的に発生する費用と、自由な予算の比率はどれくらいあるか。新しい事業に使っている費用はそんなに多くないと考えている。
- 会長 差し支えなければ、この場で正確な数字が出なければまた別途お答えする。
- 委員 お願いする。人口を増やすために、外国人の転入者を増やす、大きな企業を誘致する、中小企業を誘致する、若者呼び込む、農業人口を増やすなど、皆さん様々な意見があると思う。
私は、様々な自治体のウェビナーという形でPRに参加してきた。あわえ、パソナなどの企業もあるが、一番衝撃だったのが、会津若松市がアクセンチュアと組んで、スマートシティにするという大きな目標を作り、実際アクセンチュアの幹部の方が会津若松市に住んでいる。どのように商業を発展させるか、どのように企業を誘致するか、アクセンチュアと一緒にやっている。各自治体が人口減少対策、少子高齢化対策を一生懸命実施する。その中で石岡市がどこに特化するのか、どこが石岡市の特徴なのかを見出す必要がある。あまり大きく使えるお金がない中で、小出しにお金を使っても成果はでない。石岡市の特化する部分を真剣に論議する場があってもよい。
他と比べて石岡のいいところは、まず食料品が安く新鮮。横浜のそごうでしか買えないお刺身が石岡市はタイヨーで買える。家の値段も圧倒的に安い。地価は横浜の1/40。そういう良い点がたくさんある。きちんと活かすためにはどうやったらよいか、優先順位をつけ、案として挙げていきたい。

会長

意見はごもっともである。アクセントと組んでやっていることも画期的なこと。やっぱり調査研究は大事。もう一つは、選択と集中。集中的に投下するということで、根拠に基づいて調査を行うことになる。今後また煮詰めていきたい。

人口ビジョンと総合戦略の一体化については、以上とする。

【次第3】 議事（1）石岡市総合計画第2期基本計画の策定について**③ 基本計画における総論及び各論について（資料3）**

会長

続いて、基本計画における総論及び各論部分について説明をお願いします。

事務局

それでは、資料3「基本計画における総論及び各論」をご覧ください。ここから、具体的に、第2期基本計画の実際の各ページ内容に入る。まずは、基本施策に入る前の総論及び各論部分の見直し案について。

初めに、2ページは、総論部分として、基本計画とは何かという導入部分の内容。資料中段に、現在の社会情勢や本市の人口状況を踏まえた地方創生に向けた取組として、地方創生石岡市総合戦略を基本計画内に位置づけることや、デジタル化の視点を踏まえた取組を推進することを追記した。続いて、3ページには、基本計画の構成などを図示している。中段の基本計画に該当する部分に「(仮称) 地方創生石岡市総合戦略」を明記。続いて、5ページから6ページは施策の大綱を位置づけている。6ページの下段に総合戦略について位置づけして、より見やすい形に全体を調整した。7ページから各論となる。本市の状況などについて記載している。7ページ中段では、アフターコロナを踏まえて、記載内容を変更している。予測不可能な危機が頻発する中で、デジタル化の進展や従来の働き方の見直しなど、社会情勢の変化にも柔軟に対応していく必要があること、本市の特色を活かした取組を推進し、関係人口や交流人口の創出をすることで、持続可能な地域づくりにつながることを記載している。なお、転入超過数のグラフについては、令和4年度のものに差替えた。8ページの人口の将来推計については、今後発表予定の社人研推計を基に後ほど修正する。

続いて、11ページから12ページについては、リーディングプロジェクトについて記載。様々な施策展開を実施する基盤となるチャレンジする市役所についても、プロジェクトとして明記することで、全体を下支えする行財政改革を推進する。最後に13ページ。政策目標と基本施策、基本施策と事務事業、それぞれ目的と手段の関係になっている。基本構想における政策目標とは、将来の実現のために、市が目指すべきまちづくりの方向性や手段を示すものであり、基本施策とは構想に明記された政策目標達成のための手段、さらに事務事業とは基本政策を実現するための具体的な手段、予算に直結した個別の事業というところで位置付けしており、基本計画を進めていきたい。

- 会長 アフターコロナなど、昨今、様々な社会情勢の変化もあって、修正となっている。ただ今の説明についてご意見はあるか。
- 委員 7ページ、特色ある子育て支援を活かしてとあるが、石岡市としての特色とはなにか。
- 事務局 ランドセル贈呈やおむつクーポンの贈呈、マル福の拡充として所得制限の撤廃、高校生まで外来の助成等をはじめ、様々な子育て施策を実施している。特色ある教育としては、ふるさと学習を行っており、各学校でその地域の特色を活かして、地域の方からお話を伺うことや、地域の体験活動を通じた学習を実施する等、地域特色を踏まえた教育を行っている。
- 委員 7ページの転入超過数というところで、非常に特徴的な数字が表れている。15歳から19歳に関しては、男女ともに、転出超過。これは、高校卒業時の就職や進学が影響している。20歳から24歳も同様だが、ここでは女性の転出が非常に多い。これについては、石岡市は対策を考えているのかというのが一つある。55歳から59歳でプラスとなっており、会社を辞められたりした方が、地元に戻ってくるというケースもあるか。70歳以上は介護施設への入居によるものであろう。
- 20歳から24歳の転出に対応していかないといけない。ここを何とかできれば人口減少もだいぶ変わってくるか。
- 事務局 ご指摘のとおり、若い世代は、高校卒業、大学卒業に併せて転出している方が多い。本市では今年人口減少プロジェクトチームを組織しており、様々な統計データに基づき、出生率の向上などを目的にして、こういった施策展開が有効か根拠のある政策立案を考えている。プロジェクトチームの調査の中で、高校生の方にアンケートを実施している。仕事を選ぶ際に重視することを聞くと、「やりがい」と「給料」がトップ。また、市内で働かない、働く予定がないことの原因について、圧倒的に多いのは、そもそもどんな仕事があるかわからないという状況。その他さまざまなアンケート結果等も踏まえて、プロジェクトチームで、若い世代の転出に対する施策を考えている。ここまで、働く場の必要性についてもご審議いただいているが、高校や大学卒業後に選ばれる職場が必要である。
- 会長 水戸市も同様。20歳～24歳が就職で出ていく。一方で、20歳後半から30代にかけて増加する。つくば市は逆で、20歳から24歳が大きく増えるが、就職で大学生が転出するなどで、25歳から減少する。ともあれ石岡市では、なかなか働く世代の転入が芳しくない。あるいは、高校生などが地域のことを知らないことも一つの要因になっている。また別途、ご意見をいただく機会を設けたい。

【次第3】 議事（1）石岡市総合計画第2期基本計画の策定について

④ 政策目標1「情報発信」について（資料4）

会長 次の議題、政策目標1「情報発信」について、事務局から説明をお願いします。

事務局 これよりは、実際の施策ページの修正内容について、ご説明する。本日は、政策目標1「情報発信」と政策目標2「歴史・観光」について議題としている。政策目標3以降については、次回の審議会以降、順次議題とさせていただく。実際の施策ページの内容に入る前に、補足資料として用意した「基本施策ページの修正内容について」をご覧ください。こちらの資料は令和5年3月に開催した総合計画審議会でお示しした資料だが、全体的な内容として、各項目を修正する視点について改めてご提示する。

一つ目に、あるべき将来については、基本構想策定当初、基本構想の計画期間を踏まえたものとして設定しているものであることから、基本的に見直しはしない。あわせて、その下の成果指標についても、基本的に変更をしないとしているが、目標設定方法など、いただいたご意見を踏まえて再度検討を進めたい。

現状・これまでの取組以降については、第1期基本計画の計画期間である令和4年度から令和5年度の取組状況等を踏まえて、記載を見直している。

それでは、資料4「政策目標1 情報発信」をご覧ください。今回見直しを行った部分を中心にご説明する。まず、2ページ、基本施策1「シティプロモーションの推進」について。現状・これまでの取組の中で、令和4年度に新たに作成した「シティプロモーション指針」の内容を追記。それに基づき、3ページの課題では、本市のブランドメッセージやロゴマークを効果的に活用し、市民参加型のプロモーション活動を行う必要があることを記載。あわせて、令和4年度から新たにLINEによる情報発信を実施しているのを整理した。3ページの下段の主要な取組のなかでも、シティプロモーション指針に基づく取組の推進を位置づけており、今後の取組を強化する。4ページから5ページにかけて記載している参考指標については、これまでの取組を踏まえて、公式LINEの友だち数を新たに追加した。コラムについても同様に、ブランドメッセージとロゴマークに関する内容を追加。

続いて8ページ、基本施策2「石岡ブランドの充実」について。9ページの課題では、石岡セレクトなど、ブランド化した商品や農産品に関して、ターゲットの明確化や継続的な販売機会の創出など、戦略的な取組が必要であると整理している。合わせて、参考指標においても、石岡セレクト認証件数の目標値を上方修正。

続いて10ページ、基本施策3「シビックプライドの醸成」について。これまでの取組として、令和4年度から始めているシティプロモーション推進懇談会について記載するとともに、令和7年度に控えている、合併20周年に向けた取組を推進することを明記。

続いて12ページ、基本施策4「広報広聴の充実」。こちらの成果指標については、令和4年度の実績値を踏まえて、目標値を修正。議会ホームページアクセス数

については下方修正していますが、システム改修によるカウント方法の変更により、実情に見合った内容への修正である。これまでの取組においては、新たにLINEを導入していること、ホームページのリニューアルを行ったことを記載。

続いて14ページ、基本施策5「海外プロモーションの強化」。令和4年度から新たに産業プロモーション課が創設され、海外に向けたプロモーションを強化。これまでの取組として、アフターコロナを見据えて、インバウンド需要が回復傾向にあることや、台湾を重点市場と捉え、県や近隣市町村と連携したプロモーション活動を進めていることを記載。それに伴い15ページの課題では、各市場のニーズにあった戦略を立案する必要があることを整理した。主要な取組としても、近隣市町村等と連携したプロモーション活動を実施することを記載。参考指標については、パンフレットの作成を記載。また、成果指標において、インバウンドファムツアーについて採用し、外国人の方をターゲットとした観光事業者やメディア等を対象としたツアーを開催していく。

最後に18ページ、基本施策6「フィルムコミッションの充実」について。取組自体の更新はしていないが、アフターコロナを踏まえて、より積極的な情報発信等を行い、あるべき将来の姿に向けた取組を推進する。

会長

細かいところで、Twitterの名称が変わったなどは別として、皆様方からのご意見をお願いします。

委員

それぞれの基本施策を実行するために、令和5年度で予算づけされた金額がいくらなのか。また、それに関わる市職員はどれくらい見込まれているか。予算なしヒトなしでは実行できない。ぜひ明確にしていきたい。すべての政策目標について同様のことを感じている。市職員の人数では足りないくらいの仕事があると思う。

会長

確かに、事業によっては、かなり負担の高い担当課がある。これに関しては、今何人、いくらということではなく、事務局は、今後配慮をして説明をしていただきたい。実現度にも関わる部分もある。

委員

市役所の体制として、異動があるのは承知しているが、情報発信の専門人材を入れていくことでより洗練されるのではないかと。また、徳島県三好市では、SNSを活用して、市民と行政と一緒に情報交換などができる仕組みを作り、イベント情報などを出している。Slack（スラック）などの新しいSNSツールも使って情報発信をおこなうことで、より広く市民に伝わる。石岡市が行っているLINEによる情報発信はよい。すごい頻度で更新されていることから評価できる。

- 委員 公式LINE機能で「市民レポート」というものがある。市民から写真など提供し、道路や公園の損傷等、電話で受け付けている対応などについても、LINEで報告する取組。石岡市でも構築されれば、人手不足の解消にもつながると思うし、一方的な情報発信ではない点もよい。
- 会長 2040年問題というものがあり、職員を今の半数でやらなきゃいけないということが言われている。来なくてよい窓口を行っている自治体もある。DXを取り入れて、先進的な取組を行ってほしいということ。
- 委員 石岡市の魅力把握することが重要。魅力がないなら、ないなりに、それをどうしていくか。8ページの文言で、ブランド化した商品に対して。ターゲットを明確化していくとあるが、商品化するには、ターゲットを明確化したうえで実施するのではないか。
- 副会長 15ページの参考指標で、海外観光客向けのパンフレット作成がある。令和9年度の目標が7件。海外観光客を市内に呼び込もうということであれば、5年も先ではなく、1～2年の間に積極的に実施するべきと考える。スピーディに対応することも必要である。
- 委員 同じく15ページの参考指標に関連して、例えば、YouTubeには自動翻訳機能もある。言語設定で自動的に翻訳する。紙媒体は常に対応させないといけないが、動画などを使っていけば、その辺の手間は省ける。
- 会長 動画による情報発信も含めて取組方法を検討してほしいという意見。情報発信については以上とする。

【次第3】 議事（1）石岡市総合計画第2期基本計画の策定について**⑤ 政策目標2「歴史・観光」について（資料5）**

- 会長 続いて、政策目標2歴史・観光について説明をお願いします。
- 事務局 資料5、政策目標2「歴史・観光」をご覧ください。同様に、今回見直しを行った部分を中心にご説明する。
はじめに資料2ページ、基本施策1「歴史・文化財の保存・活用」について。これまでの取組として、石岡市文化財マスタープランに変わるものとして「石岡市文化財保存活用地域計画」を作成した。文化財を取り巻く環境への対応を図り、文化の伝承と地域資源を活かした総合的なまちづくりに取り組む。課題では、文化財の

収蔵について追記。ふるさと歴史館の老朽化や文化財の管理施設の検討などを踏まえて、今後取組を推進する必要がある。

続いて6ページ、基本施策2「景観の保全と価値向上」。取組などの大きな変更はないが、まちづくりファンド支援事業を中心として、引き続き、良好な景観の保全や歴史的景観の価値向上を図る。

続いて8ページ、基本施策3「観光の振興」について。現状これまでの取組の中で、9ページ上段では、令和7年度の上曾トンネル開通により、県南県西地域間の連携強化が見込まれ、観光を支える路線としても期待できること、さらに、観光協会の法人化により、本市の観光事業の中核を担うことを記載。それに合わせて、課題においても、上曾トンネル開通により必要な施策を検討する必要があることや、法人化する観光協会の体制強化を図ることなどを整理。また、今後の観光振興においても、デジタル社会を踏まえた取組が必要となる。

続いて14ページ、基本施策4「魅力の活用・創出」。これまでの取組として、変化する働き方なども踏まえて、本市の魅力を活かした移住定住の促進を図っていることや、地域おこし協力隊により地域課題の解決に向けた取組を推進していることを記載。あわせて、15ページの課題においては、柔軟な働き方へ対応できる環境整備やさらなる移住施策を展開することで、選ばれる地域を目指すことが必要であると整理した。

最後に18ページ、基本施策5「スポーツを通じた関係人口の拡大」。本市では、令和5年度にハーフマラソンが開催される予定となっている。新たな取組として追記することで、今後のスポーツ施策をより強化する。

会長

歴史・観光について説明があった。ご意見はあるか。17ページの「いばたん」は茨城大学人文社会科学部主催ではなくなったので修正をお願いします。

委員

16ページに移住者数の参考指標がある。先ほど話があったが、農業面に関して、八郷の方は移住者が多くなってきている。市全体には、そういった情報が全く来ない。いい情報は広く周知すべき。市として移住者に関する情報をアピールする等を考えてほしい。

ご提示いただく資料に関しては、紙を廃止できないか。一市民から見て、税金の使途として、紙代、郵送代などは、石岡市のデジタル化を進めるというときにどうなのか。紙ではなくメールで送るなどして、経費を削減してほしい。

委員

農業面に関する情報発信について。八郷地区で有機栽培部会ができている。石岡市として連絡協議会をつくらうということの準備会を兼ねて明日イベントを実施する。八郷農協ばかりでなく新ひたち野農協を含めてやっていきたい。それを市民へもお示ししていきたい。

- 委員 資料提示はメールでいいという方には、対応してほしい。
歴史・観光では、なぜ令和 13 年度の目標があるのか。令和 9 年がほとんどである。令和 9 年も民間出身の我々からすれば長いが、ここで令和 13 年度となっているのはなぜか。
- 事務局 基本計画は市長任期に合わせている関係から、概ね、次の市長任期である令和 9 年度までとしている。一方、基本構想は 10 年間の計画期間であることから、それを踏まえて令和 13 年度になっているものもある。
また、例えば、8 ページの観光の振興の部分で、観光に関しての詳細な計画に観光振興計画というものがあるが、各個別計画と整合を図り連動していくことで、各個別計画の計画期間を採用している指標もある。
- 委員 令和 13 年度は先すぎる。また（観光入込客数が）令和 2 年度に 148 万人であり、なぜ令和 13 年度に 200 万人の目標になっているかも理解できない。令和 4 年度はコロナの影響もあったと思うが、令和 2 年で 148 万人が、なぜ、10 年もたって、これしか増えないのか、これは一つの例であるが、しっかりベンチマークした上で、あるべき姿を設定し 100% 目標達成は難しいけど、80% ぐらいやろうというような計画を作っていただきたい。そのためにいろんな施策を実施している。これくらいの目標値であれば、何もしなくても増えるのではないか。そのようにも見える。
- 会長 これだけ見ると、目標値の設定や目標年度が令和 13 年度ということに違和感があるかもしれない。努力することが非常に重要なので、絶対目標、相対目標ということも、冒頭のお話とも繋がる場所なので、整理をお願いする。
- 委員 すべての数値目標に対してきっちりロジックを作って、ベンチマークをして決めていくのは不可能である。市としてプライオリティの高い施策については、きっちり計画を作っていて、他の部分については、時間経過とともに修正していくことも考えたほうがよい。おしなべて、すべて実施することは、職員の負担が大きい。私としても協力することはいくらかでも協力する。市としてプライオリティの高い部分の数字設定、マイルストーンを含めた数字をぜひお願いする。
- 会長 ロジックモデルを作ってやっている自治体もある。
- 委員 市としてやっていく重点項目が 8 から 9 項目ある。それを全面的に出していくことが重要。すべて同じ仕組みで行こうとしているから何が重要かわからなくなる。石岡市が重要なのはこれだと。全面的に出してほしい。これもやるあれもやるのではない。それでは何年たってもできない。ぜひ検討してほしい。次回お知らせしていただけると助かる。ちなみに、石岡市の重点項目は、道路の整備、企業誘致、農

林業の振興、コロナ対策の充実、子育て施策の充実など。

- 会長 この場ではなく、宿題として願います。
- 委員 内容について簡潔に。歴史・観光の中で、風土記の丘周辺について、龍神山を含めた一体的な整備を前々から検討している経緯もあると思うが、そういった部分の記述がないので、適宜検討して反映させてほしい。歴史的に見ても、観光としても期待値の高い施設である。キャンプ場などもあり、可能性は非常に高い。
- 副会長 表紙に、悠久の歴史という文言がある。石岡市は歴史上大事な地域である。しかし、歴史のまちであることを、どこで見られるか。国分寺、国分尼寺があったが、現状は何もない。立て看板はあるが、もう少し形になったものがあったもよい。
 今まで、発掘調査して様々なものが出てきている。埋蔵文化財を保存している施設も傷んできているという。素晴らしいものがあったということを目に見える形で残した方がよい。VRなどを活用するなども。観光客に向けて、できるところから歴史のあるまちであることをアピールしてほしい。若い人の知恵を借りて、観光事業に活かしていただきたい。
- 委員 ARを活用し、スマートフォンでかざすと画面の中で建物が見えるなどの仕組みもある。国分寺や国分尼寺を投影させることで、データ上復元することは可能。
- 委員 この内容については、過去に一般質問でも出ている。
- 事務局 担当部局にて検討進めているが、実際に予算化まで至っていない。また、歴史は諸説ある中で、それを踏まえて、より議論が起こらないようにするために時間がかかっている部分もある。
- 委員 予算化されているかどうかについては、私が見てもわかる。優先順位がはっきりしていないのが原因。どれをやるかを決めるのが市議会と市役所の役割である。全体像が見えない。すべてよい意見なので、優先順位を決めていただいて提案していただきたい。
- 馬渡会長 これまでのご意見については、事務局で取りまとめをお願いする。以上で、本日の議事を終了する。これ以降の進行は、事務局をお願いする。

【次第6】 閉会

事務局

長時間にわたり、貴重なご意見、熱心なご審議をいただきありがとうございます。
以上をもって、令和5年度第1回石岡市総合計画審議会を終了する。次回審議会につきましては9月の下旬を予定。日程調整して、改めて、ご連絡差し上げる。ご協力をお願いする。

本日はありがとうございました。

令和5年度 第1回石岡市総合計画審議会 出席者

日時：令和5年8月18日（金） 午前9時30分～

場所：石岡市役所本庁舎1階メロディアスホール

| 区 分 | 氏 名 | 備 考 |
|-------|-----------|---------------|
| 学識経験者 | 馬 渡 剛 | 茨城大学人文社会科学部教授 |
| | 吉 田 良 一 | 一級建築士 |
| | 比 企 利 枝 子 | 歯科医師 |
| 市議会議員 | 関 口 忠 男 | 石岡市議会議長 |
| | 村 上 泰 道 | 石岡市議会副議長 |
| | 櫻 井 茂 | 総務企画委員会委員長 |
| | 鈴 木 康 仁 | 総務企画委員会副委員長 |
| | 鈴 木 将 史 | 総務企画委員会委員 |
| 各種団体 | 白 井 育 夫 | まちづくり市民会議 |
| | 加 藤 乃 利 明 | 石岡市社会福祉協議会 |
| | 神 生 賢 一 | やさと農業協同組合 |
| | 鈴 木 隆 子 | 石岡商工会議所 |
| | 菊 田 雅 明 | 石岡市PTA連絡協議会 |
| 市民公募 | 川 並 尚 | 【公募】 |
| | 佐 々 木 政 弘 | 【公募】 |
| | 鈴 木 万 生 | 【公募】 |
| | 植 竹 智 央 | 【公募】 |